



静岡県公立大学法人

静岡県立大学

2024年度 第11期

# ジャーナリズム公開講座

静岡県立大学ジャーナリズム公開講座は2024年度、全13回の講座を開講します。

講座の目標は「ジャーナリズムの向上による民主主義の成熟」です。

現在、日本ではジャーナリズムの位置付けが希薄で、とりわけ専門知識が問われる安全保障、危機管理、科学技術分野においては、十分な検証能力を備えていない印象さえあります。

そのような日本の現状を打開し、日本と静岡の安全と繁栄を確かなものになりたい。

それが、本公開講座のねらいです。



会場開催・オンライン生配信(Zoom)

**参加無料**

どなたでも事前にお申込みいただけます。

※会場先着70名様、オンライン先着200名様

2024年4月～2025年3月

全13回 毎月1回 18時30分～20時30分 開催

目 程	テ ー マ	講 師	※略歴は裏面に記載
①	4月15日(月) なぜジャーナリズムか～戦争と平和を科学する	小川和久 (静岡県立大学特任教授)	
②	5月13日(月) ロシア・ウクライナ戦争の3-4年目と日本の平和	小泉 悠 (東京大学准教授)	
③	5月28日(火) 世界の情報機関とインテリジェンス戦の最新動向	黒井文太郎 (軍事ジャーナリスト)	
④	6月24日(月) 代議制民主主義の限界と直接民主主義	今井 一 (ジャーナリスト)	
⑤	7月22日(月) ジャーナリズムは持続可能か	宮崎園子 (フリーランス記者)	
⑥	8月29日(木) 未完の戦争～戦後未補償の現実	栗原俊雄 (毎日新聞学芸部専門記者)	
⑦	9月19日(木) 戦略論で読み解く世界の紛争と米大統領選	奥山真司 (多摩大学大学院客員教授)	
⑧	10月22日(火) 警察報道を問う	高田昌幸 (東京都市大学教授)	
⑨	11月21日(木) なんのための福島第一原発事故報道か	相本啓太 (ハフポスト日本版記者)	
⑩	12月19日(木) サイバー攻撃に強い社会へ	松原実穂子 (NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト)	
⑪	1月23日(木) 米大統領選挙後の米欧同盟	鶴岡路人 (慶應義塾大学准教授)	
⑫	2月18日(火) 日韓関係とマスメディア言説	木村 幹 (神戸大学大学院教授)	
⑬	3月13日(木) ミャンマー内戦のいま	赤津陽治 (ジャーナリスト)	

▶申込方法 グローバル地域センターのウェブサイトから各回の案内にしたがってウェビナー登録をしてください。登録完了後に接続方法をご案内します。

<https://www.global-center.jp>

▶お問い合わせ

静岡県立大学グローバル地域センター



Tel:054-245-5600 E-mail:nishi@u-shizuoka-ken.ac.jp(担当：西)

<p><b>第1回</b> 4月15日(月)</p>  <p><b>小川和久</b> 静岡県立大学特任教授</p> <p><b>なぜジャーナリズムか ～戦争と平和を科学する</b></p> <p>1945年熊本県生まれ。陸上自衛隊生徒教育隊・航空学校修了。同志社大学神学部中退。日本海新聞、週刊現代記者を経て84年、日本初の軍事アナリストとして独立。外交・安全保障・危機管理の分野で政府の政策立案に関わり、国家安全保障に関する官邸機能強化会議議員などを歴任。2012年から現職で静岡県の危機管理体制の見直しに取り組んでいる。『日本人が知らない台湾有事』、『メディアが報じない戦争のリアル』、『フテンマ戦記』など著書多数。</p>	<p><b>第2回</b> 5月13日(月)</p>  <p><b>小泉 悠</b> 東京大学先端科学技術研究センター准教授</p> <p><b>ロシア・ウクライナ戦争の 3-4年目と日本の平和</b></p> <p>1982年千葉県生まれ。早稲田大学社会科学部卒、同大学院政治学研究科修了。政治学修士。外務省分析員、ロシア科学アカデミー世界経済国際関係研究所客員研究員、未来工学研究所研究員などを経て2019年東京大学先端科学技術研究センター特任助教、22年同専任講師、23年から現職。専門はロシアの軍事・安全保障、特に軍改革、ハイブリッド戦略、核戦略、宇宙戦略。著書『ウクライナ戦争』、『現代ロシアの軍事戦略』、『「帝国」ロシアの地政学』（サントリー学芸賞）など。</p>
<p><b>第3回</b> 5月28日(火)</p>  <p><b>黒井文太郎</b> 軍事ジャーナリスト</p> <p><b>世界の情報機関と インテリジェンス戦の最新動向</b></p> <p>1963年福島県いわき市生まれ。横浜市大文学部国際関係課程卒。講談社に入社、週刊誌編集者として勤務。退社後、フリージャーナリストとしてニューヨーク、モスクワ、カイロを拠点に国際紛争取材。帰国後、月刊『軍事研究』記者、『ワールド・インテリジェンス』編集長などを経て軍事ジャーナリスト。『工作・謀略の国際政治』、『謀略の昭和裏面史』、『プーチンの正体』、『イスラム国の正体』、『北朝鮮に備える軍事学』など著書多数。</p>	<p><b>第4回</b> 6月24日(月)</p>  <p><b>今井 一</b> ジャーナリスト</p> <p><b>代議制民主主義の限界と 直接民主主義</b></p> <p>1954年大阪市生まれ。81年からポーランドやソ連で民主化運動取材。96年から新潟県巻町・刈羽村や名護市の住民投票、2016年の英国など欧州諸国の国民投票の実施実態取材。2006-07年に衆参両院の憲法調査特別委員会で国民投票のあるべきルールや諸外国での実態について陳述。[国民投票／住民投票]情報室代表、INIT国民発議プロジェクト企画・運営委員。著書・編著に『住民投票の総て』、『国民投票の総て』、『CZESC(チェシチ)！ーうねるポーランドへ』(ノンフィクション朝日ジャーナル大賞)など。</p>
<p><b>第5回</b> 7月22日(月)</p>  <p><b>宮崎園子</b> フリーランス記者</p> <p><b>ジャーナリズムは持続可能か 働き方とジェンダーの視点から</b></p> <p>1977年広島県生まれ。育ちは香港、米国、東京など。慶應義塾大学卒。金融機関勤務を経て2002年朝日新聞社入社。神戸総局、広島総局、大阪本社社会部、生活文化部で警察・司法、災害、原爆・戦争、社会福祉などを担当。2021年7月退社。小学生2人を育てながら取材・執筆活動を続けている。著書に『「個」のひろしま 被爆者 岡田恵美子の生涯』(西日本出版社、2022年第28回平和・協同ジャーナリスト基金奨励賞)。</p>	<p><b>第6回</b> 8月29日(木)</p>  <p><b>栗原俊雄</b> 毎日新聞学芸部 専門記者</p> <p><b>未完の戦争～戦後未補償の現実</b></p> <p>1967年生まれ、東京都出身。早稲田大学政治経済学部卒、同大学院修士課程修了。96年毎日新聞社入社、2003年から学芸部、20年から専門記者(日本近現代史、戦後補償史)。著書『硫黄島に眠る戦没者』、『東京大空襲の戦後史』、『戦後補償裁判』、『昭和天皇実録』と戦争』など。戦艦大和・シベリア抑留体験者を追う報道で2008年度新聞労連ジャーナリズム大賞疋田賞受賞。一連の著作で2018年第24回平和・協同ジャーナリスト基金奨励賞受賞。関東大震災朝鮮人虐殺事件をめぐる記事で同僚と23年度新聞労連ジャーナリズム大賞特別賞を受賞。</p>
<p><b>第7回</b> 9月19日(木)</p>  <p><b>奥山真司</b> 多摩大学大学院 客員教授</p> <p><b>戦略論で読み解く世界の紛争と 米大統領選</b></p> <p>1972年生まれ、神奈川県出身。加ブリティッシュ・コロンビア大学卒、英レディング大学大学院博士(戦略学)。国際地政学研究所上席研究員。専門は地政学、国際関係論、安全保障論、米国政治哲学・メディア、戦略文化、古典戦略思想。最新著『世界最強の地政学』(文春新書)。『核兵器が変えた 軍事戦略と国際政治』、『デンジャー・ゾーン 迫る中国との衝突』、『インド太平洋戦略の地政学 中国はなぜ覇権を取れないのか』、『戦争の未来』、『クラウゼヴィッツ「戦争論」の思想』など訳書・監訳書多数。</p>	<p><b>第8回</b> 10月22日(火)</p>  <p><b>高田昌幸</b> 東京都市大学 メディア情報学部教授</p> <p><b>警察報道を問う</b></p> <p>1960年高知県生まれ。法政大学卒。86年北海道新聞社入社。経済部、社会部、東京政治経済部、報道本部次長、ロンドン支局長などを経て2011年退社。フリージャーナリストを経て12年高知新聞社入社。17年から現職。フロントラインプレス合同会社代表。1996年「北海道庁の公費乱用」取材班員として新聞協会賞、日本ジャーナリスト会議(JCJ)奨励賞受賞。2004年「北海道警察の裏金問題」取材班代表として新聞協会賞、菊池寛賞、JCJ大賞などを受賞。著書・共著『権力に迫る「調査報道」』、『真実 新聞が警察に跪いた日』、『メディアの罠』など。</p>

第9回  
11月21日(木)

なんのための  
福島第一原発事故報道か



相本啓太  
ハフポスト日本版記者

1990年生まれ、山口県出身。2013年に読売新聞社に入社し、福島・いわき両支局で原発事故の被災地域や事件・事故を担当。社会部で警視庁捜査1課担当の「仕切り」を務めた後、長男が誕生したことをきっかけに退職。2022年に BuzzFeed Japanに入社し、子育てや働き方、メディア、福島、流言などを取材。23年5月から現職。「ドローンで撮影した静岡県の水害」として拡散した画像がAI生成と指摘した記事でファクトチェックアワード2023優秀賞受賞。

第10回  
12月19日(木)

サイバー攻撃に強い社会へ



松原実穂子  
NTTチーフ・サイバーセキュリティストラテジスト

早稲田大学卒業後、防衛省で勤務。フルブライト奨学金を得てジョーンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院で修士号取得。パシフィック・フォーラムCSIS、日立システムズ、インテル、パロアルトネットワークスのアジア太平洋地域拠点における公共担当の最高セキュリティ責任者兼副社長を経て、現職でサイバーセキュリティの情報発信と提言に努める。著書『サイバーセキュリティ 組織を脅威から守る戦略・人材・インテリジェンス』（新潮社、大川出版賞）、『ウクライナのサイバー戦争』（新潮社、サイバーセキュリティアワード書籍部門優秀賞）。第23回正論新風賞、第19回情報セキュリティ文化賞受賞。英国国際戦略研究所（IISS）客員研究員。

第11回  
1月23日(木)

米大統領選挙後の米欧同盟



鶴岡路人  
慶應義塾大学  
総合政策学部准教授

1975年生まれ、東京都出身。慶應義塾大学法学部政治学科卒、米ジョージタウン大学大学院への交換留学を経て慶應義塾大学大学院修士課程修了。ロンドン大学キングス・カレッジ大学院博士(戦争学)。2011年東京財団政策研究所主任研究員、防衛研究所主任研究官に就任。17年から現職。専門は現代欧州政治、国際安全保障。著書『模索する NATO——米欧同盟の実像』、『欧州戦争としてのウクライナ侵攻』、『EU離脱——イギリスとヨーロッパの地殻変動』など。

第12回  
2月18日(火)

日韓関係とマスメディア言説



木村 幹  
神戸大学大学院  
国際協力研究科教授

1966年大阪府生まれ。京都大学法学部卒、同大学院博士課程中退、博士(法学)。愛媛大学法文学部助手、同講師、神戸大学大学院国際協力研究科助教授を経て2005年から現職。この間、韓国国際交流財団研究フェロー、ハーバード大学、高麗大学、世宗研究所、韓国立大学、ワシントン大学などで客員研究員や客員教授を歴任。専門は比較政治学、韓国地域研究、韓国ナショナリズム、歴史認識問題。『韓国愛憎』、『日韓歴史認識問題とは何か』（読売・吉野作造賞）、『韓国における「権威主義的」体制の成立』（サントリー学芸賞）、『朝鮮／韓国ナショナリズムと「小国」意識』（アジア・太平洋特別賞）など著書多数。

第13回  
3月13日(木)

ミャンマー内戦のいま

赤津陽治  
ジャーナリスト

※講師の都合により  
当面、写真は非公開  
とします。

1972年生まれ、広島県出身。日本企業の駐在員としてビルマ（現ミャンマー）に住み、ビルマ語を習得。帰国後、ジャーナリストとして活動を始める。内戦中のミャンマー・カレン解放区、ミャンマー国軍による不当な拘束と国民の反国軍不服従運動、タイ・ミャンマー国境の医療問題、アウンサンスーチー女史が襲撃された2003年のディペーイン虐殺事件などを取材している。アジアプレス・メンバー。